別記様式

令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクト輸出計画書

番　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

年　月　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤壽典殿

住　　　　所

プロジェクト申請者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　印

　令和元年日本産水産物を計画的に輸出する計画を下記のとおり策定したので、令和元年度水産物輸出産地緊急対策事業助成要領（令和2年2月28日付け元水漁第1512号水産庁長官承認）第５条の規定に基づき、承認を申請する。

記

１　プロジェクト申請者の概要

（1）プロジェクト申請主体

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト申請者主体名称 |  |
| 代表者役職氏名 |  |
| 郵便番号、住所 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（2）プロジェクト申請者の事業内容

　（注）プロジェクト申請者の定款等に定められた事業目的を記載すること。

（3）プロジェクト申請者の組織規模等

　 （注）プロジェクト申請者の組織、活動範囲、構成員（社員）の概要、専門知識のある職員の有無等について記載すること。また、組織図（定員数及び在籍人数も明記）等を作成すること（別紙可）。

（4）主任担当者（注）実質的な担当者名を記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（5）経理責任者（注）助成金の経理事務を行う者を記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

 (6）プロジェクトを申請する年度における他の補助事業の申請状況（農林水産省関係のみ）

（注）施設、設備にかかる補助事業内容を記載のこと。申請事業がない場合は「－」と記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 補助金額 |  |
| 事業概要 |  |

(7) 過去の補助事業、委託事業の実績（農林水産省関係のみ）

（注）施設、設備にかかる補助事業内容を記載のこと。実績がない場合は「－」と記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年度、事業名 |  |
| 補助金額 |  |
| 事業概要 |  |

（8）プロジェクト資金の調達方針

（注）自己負担分について記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 資金の内訳　　　（自己負担分） | 自己資金：　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 借入金：　　　　　　　　　　　　　　　円 |

　　　（注）借入金に係る金融機関への対応等を記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 借入申込状況 | 未定　　　　 申込済み　（審査待ち　審査中）借入決定済み（但し契約書締結は助成金交付後） |
| 借入予定金融機関名 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　該当する事柄に〇印を付すこと

（9）経理処理体制

（注）処理の流れ、資金の管理方法及び経理担当者の人数、経験年数、他の補助事業の経験の有無、公認会計士・税理士等第三者のチェックの有無などを記載すること。

（10）プロジェクト実施における関係企業等

(注) 国内企業を介して輸出（間接輸出）を行う場合及び申請書作成業務を他社に依頼する場合等に記載のこと。関係企業が存在しない場合は「－」と記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 関係企業名 |  |
| 関係内容 |  |

２　プロジェクトの内容

（1）助成対象機器の詳細

　　　ア　当該機器の必要性

（注）輸出先国、輸入業者・バイヤー、小売店等が求める品質・衛生条件への適合に、当該機器が必要な理由を記載すること。また、その根拠となる輸出先国、輸入業者・バイヤー、小売店等が作成した書類(バイヤーレター)を添付すること（バイヤーレターは、輸出先からの要請が明確に記載されているものとし、関連部分の和訳も添付すること。）なお、国内商社等を介して輸出を行う間接輸出の場合は、輸出先国から国内商社等宛及び国内商社等から申請者宛のバイヤーレターを提出すること。

　　　イ　機器の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名称 | 仕様 | 数量 | 金額（千円） | 設置場所 | 設置予定時期 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

(注) 1　 機器名称は、見積書に順じ品名別に記載すること。

２　機器の概要が分かる資料（仕様書、パンフレット等）を添付すること。

　　　　　　３　経費明細書（メーカー見積書等）を添付すること。

　　　　　　４　仕様には、型式、サイズ、性能等を記載すること。

（2）輸出拡大への取組方針

　　　ア　輸出実績（令和元年度）

　　　　　①輸出先国

　　　　　②品目別輸出数量（トン）及び金額（千円）

　　　　　（注）プロジェクトを申請する年度の前年度の輸出実績を輸出先国別品目別に数量及び金額を記載すること。

　　　イ　輸出目標

　　　　　①輸出先国

　　　　　②品目別、輸出目標数量（トン）及び目標金額（千円）

　　　　　③目標値の算出根拠

（注）プロジェクトを申請する年度から、プロジェクト完了の日が属する年度の翌年度から起算して5年間までの各年の輸出先国別・品目別の輸出目標数量及び目標金額を下表に従い記載し、その根拠を具体的数値とともに表の下方に記載すること。



　　　　　④　輸出拡大に向けた取組及び戦略

（注）輸出先国の業者や企業の具体的要請内容及びその要請に対する取組、輸出先の輸入制度への対応策、国内外の展示会・商談会等への参加実績等を記載すること。

　　　　　⑤　原料（日本産水産物）の内容及び調達方法

（注）調達先、調達量、調達時期、調達形態等を記載すること。

　　　　　⑥　輸出用製品の形態、輸出経路及び販売戦略

（注）どのような製品を、どのような物流及び商流で輸出し、どのような戦略で販売するのか記載すること。

３　経費内訳

当年度収支予算

　(1)収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費（Ａ+Ｂ） | 助成金（Ａ） | 自己負担金（Ｂ） |
| 機器購入費 |  |  |  |

　(2)支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分（機器名称）　　　　　　 | 事業費（Ａ+Ｂ） | 助成金（Ａ） | 自己負担金（Ｂ） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）1　区分（機器名称）は、見積書に順じ品名別に記載すること。

　　　2　実際に支出が見込まれる金額を記載すること。

　　　3　事業費は、千円未満切り捨てとすること。

（添付資料）

・定款又はこれに代わるもの。

・プロジェクト実施年度の前年度におけるプロジェクト申請者の財務状況がわかる資料（貸借対照表及び損益計算書。又はこれらに代わるもの。）

・登記事項証明書（登記簿抄本、現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）の写し

・プロジェクト実施年度の前年度の事業報告書及びプロジェクト実施年度の事業計画書。又はこれらに代わるもの。

・申請機器に係る見積書及びあい見積書の写し

・申請機器に係る仕様書ないしはパンフレット、又はこれに代わるもの。

**＊朱書き部分は記入上の注意ですので、作成の際には朱書き部分を削除の上記入して下さい。**